

12年9月27日

環境生命工学専攻		紹介教官氏名	三宅 醇
申請者氏名	小川 裕子		

論文要旨(博士)

論文題目	高齢者向け住宅・居住施設の計画に関する基礎的研究 —四種の施策における入居者調査の分析から—
------	---

(要旨 1,200字程度)

今日の我が国の高齢者向け住宅・居住施設の体系をみると、入居後の加齢に伴うサービス要求の変化にまだ十分には対応できず、他への転居を余儀なくしてしまう点が大きな問題と考えられる。スウェーデンの取り組み等を参考として、高齢期の継続的な居住を保障するために、現実の入居者の生活実態や要求を明らかにする中から、住宅、福祉、医療政策が連携・協力した高齢者向け住宅・居住施設を作りあげていく必要性について明らかにすることを目的としてこの研究を行った。

我が国における高齢者向け住宅・居住施設の発展について、住宅政策、福祉政策、医療政策の視点から整理すると、今日の状況は、住宅政策と福祉政策、福祉政策と医療政策といった部分的な連携協力の下に、幾つかの新しい高齢者向け住宅・居住施設が制度化され、供給が始まっている時期に該当する。それらは(a)住宅系、(b)介護施設系、(c)在宅サービス施設系の三つに分けられる。これらの内、本研究で調査対象としたのは、(a)住宅系の①自治体単独施策、②有料老人ホーム、③ケアハウス、そして、(c)在宅サービス施設系の④デイサービスセンターである。本研究では、これらの施策について、規定上の特徴を踏まえた上で、入居者の生活実態や要求を明らかにした。

①自治体単独施策(第3,4,5章)は、1970年代という早い時期から、高齢化の先進地や自然環境の厳しい地域を中心に自治体が独自に取り組んだ施策であり、調査では、1984年時点におけるそれらの施策における入居者の生活実態調査と共に、それらの施策内容が1984~1999年の間にどのように変化したのかについても明らかにした。

②有料老人ホーム(第6,7,8章)は、対象が高所得層に限られるが、現状では平均的にみて、住宅、福祉、医療の視点から質的に最も充実した高齢者向け住宅・居住施設の一つである。本研究では、その事例において15年間に4回の継続的な入居者調査を実施した結果を中心に、それに関する様々な計画条件と共に、地域との関わり的重要性を明らかにした。

③ケアハウス(第9,10章)は、その規定からすでに家事援助サービスを必要とする程度の高齢者を対象としており、入居後比較的短期間のうちに要介護状態に変化する可能性が高い。入居者調査では、ケアハウス入居前後の生活の変化とともに、要介護状態になった場合の居住場所の希望等について明らかにした。

④デイサービスセンター(第11,12,13章)は、我が国では最も早い時期から取り込まれ、現在量的に最も整備の進んだ在宅サービス施設系の一つである。調査では、地域類型ごとの整備動向や課題と共に、利用者の実態や要求について明らかにした。

以上の結果、入居者の生活実態や要求から、高齢者向け住宅・居住施設が住宅、福祉、医療政策からみて総合性が高い場合程、入居者の評価が高いことが分かった。また、居住空間の質については、住宅政策において設定されている「居住水準」の存在の重要性が明らかになり、福祉政策や医療政策によって取り組まれている介護施設系を中心とする高齢者向け住宅・居住施設における「水準」の設定が今後の大きな課題であることが分かった。